

最終更新日:2024年12月15日

■申請について

No.	質問内容	回答
1	応募単位は団体が基本ということでしょうか。団体を名乗らず個人での応募は可能でしょうか。	本助成事業は団体単位での応募が必須条件となりますので、個人での応募は受付できません。
2	助成対象団体は、民間団体で、これから設立するものも含むでよいですか。事業期間中に体制を整備する意思を持つ団体とありますが、設立の時期の期限は具体的には、いつまででしょうか。	これらから設立する団体でも問題ございませんが、設立日は申請期日以前の必要があります。
3	代表者を同じとする法人団体と市民団体で連携した事業として申請することを考えています。その場合、コンソーシアムとしての申請が必要でしょうか。	どちらか一方の団体で申請し、別の団体に事業の一部を委託する際に、代表者が同じの場合は利益相反なる可能性があるため、コンソーシアムとして申請して下さい。
4	「各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと(監事についても同様。)」という要件があります。代表理事の親族等が社員やアルバイトで所属している場合、親族以外の理事を2人増やしても要件は満たさないことになりますか。	理事がお一人の場合は、本要件を考慮する必要はございません。理事の人数が増える場合は、当該要件を満たすように構成して下さい。
5	任意団体で申請後、法人化(株式会社、一般社団法人など)することは可能でしょうか。	可能です。
6	役員が1名の法人で申請は可能でしょうか。その場合、本事業の事務作業や実施予定の内容について、追加で従業員の雇用もしくは一部外部委託を実施する予定です。	申請は可能ですが、本事業は一人で行う事業ではなく、複数名(仲間や関係者)と共に推進することを想定しています。そのため、従業員の雇用や外部委託で運営をする場合は審査の過程で、一過性のものと見られる可能性もございます。但し、地域の団体や関係者の方々と連携しながら事業を実施していく前提ならば、一人で進めていくとはならず、地域全体として事業を推進していくと見られる可能性もあります。(関係者については、事業計画の「連携・対話戦略」に記載することができます)
7	現在会社立ち上げ準備中なのですが、その会社の一事業として今回の休眠事業を受けることは可能ですか？	会社の一事業として実施することは可能ですが、事業内容が本事業趣旨に沿ったものかを確認させていただきます。また、他事業と併用して休眠預金事業を実施する場合は、区分経理(休眠の助成金とそうでないものの区別)が必要です。
8	他団体と連携するにあたって、一部業務を委託することを検討しております。委託先の代	自団体の会員に対する委託については特に制限はなく、利益相反にもあたりません。

	表者がNPOの会員(※役員ではない)への委託は利益相反にはあたらないでしょうか？	
9	NPO法人において常勤役員の報酬設定は必須となりますでしょうか？現在の実態としては、役員は非常勤の扱いに近い状況です。また、謝金規定が明文化されていれば、謝金でも良いのでしょうか。	役員報酬の有無については各団体で取り決めていただくので構いません。日常的に業務執行に関わっている役員であれば、役員報酬規程あるいは賃金規程に従って、「給与」「役員報酬」として支払うことが原則です。役員の人件費を計上する場合は、役員報酬に関する事項(役員報酬規程等)について事業実施中に明文化いただき、団体HP等で公表いただく必要があります。一方で、団体の日常的な業務執行には関わらず、役員会等のみ関わる役員に対してであれば、「謝金」または「委託料」とするのでも構いません。

#### ■事業内容について

No.	質問内容	回答
1	期待する活動概要について「活動地域の自伐型林業の模範となる「モデル林」づくり」というのは、どのようなものをイメージされていますか。	地域の中で活動を行っていく中で「自伐型林業とは何か」を知らない方や、「自伐型林業を行うことで、どのような山になるのか」がわからない方に対しても説明等をする機会が出てくるのが予想されます。その時に、実際に見て頂けるような山林を作っていただくことを想定しています。
2	事業期間は2025年4月～2028年2月とありますが、3年間の事業との理解で良いでしょうか。期間途中で事業ができなくなってしまう場合など、助成金の返還などは発生するのでしょうか。	契約日から最長2028年2月までの事業となります。途中で事業ができなかった場合、助成金を返還いただく可能性はございます。
3	助成期間が最長3年とのことですが、当初の計画から短くなることや当初から長くなることは可能なのでしょうか。	本助成事業は3年間をベースとしているため、よほどの理由がない限り、3年で申請いただきます。また、2028年2月末よりも延長することはできません。
4	事前評価、中間評価、事後評価は誰が行いますか。	休眠預金事業は「自己評価」を基本としています。そのため、実行団体の皆様で事業の振り返りを行って頂くこととなります。評価の指針等については資金分配団体や他の実行団体と共に検討し、決定します。
5	中間支援団体と自伐型林業を実践する団体との一番の違いは何でしょうか。	自伐型林業を実践する団体は、木材を販売するような森林整備事業で売り上げを出す実行者の団体ということが出来ます。一方で、今回募集する地域の中間支援となる団体は実践者や山林所有者等をサポートするなど普及に力を入れていただくこととなります。
6	活動概要(1)～(9)に関して、審査にかかる方針はありますか。	活動概要はあくまでも想定される実行団体の活動として記載しているものであり、必ずしも

		これに準じた計画である必要はございません。地域によって抱える課題や、やり方なども異なりますので、実情や地域背景に沿った目指す成果や活動について記載ください。
7	申請段階では実現できるかわからない取組みについても記載して良いでしょうか。	構いません。事業計画の項目の中で書きづらい場合は、別添資料として提出もいただけます。
8	「連携・対話戦略」に記載するステークホルダー(関係者)は、団体である必要がありますか。	申請事業の協力関係にあると考えるならば、団体でなくても個人でも構いません(例:有力な地域の山主がいて、その方と連携するなど)
9	出口戦略というのはどのようなことを考えれば良いでしょうか。	3年後、事業が終わった後も団体が継続的に活動することで、地域の間接支援となり続けられるような道筋を記載してください。
10	コンプライアンス・ガバナンスの「安全面」というのは、例えば情報セキュリティなども含まれるのでしょうか。	林業は他に比べて危険性の高い産業です。現場作業を実施する際に、どのように安全性を確保するか、不正行為、利益相反等を管理する体制に加え、そちらについても記載して下さい。情報セキュリティについては、定められている場合は含めて頂いても結構です。
11	課題について記載すると、批判のような内容になってしまうのですが、公に公表できないような内容は記載しない方が良いでしょうか。	申請書類に関しましては、あくまで審査に使用させて頂くため、公に公表されることはございません(但し、事業概要や団体名など一部の情報は公表されます:公募要領P.15) 審査員が事業計画書を見た時に、ぼかして書いていることで課題等が理解されない可能性があるため、実直な実情を書いていただくことをお勧めします。実際に採択→契約となった場合は、事業計画書等は一般公開されますが、その際に文言の調整は可能です。
12	現状、行政が主体となる創造的な取組が乏しい中、本事業を通じてどのような連携が図れるとよいのでしょうか。	自伐型林業を始めるにあたっては、作業道補助や間伐補助などの補助制度が必要であると考えています。自治体によって整備状況にはバラつきがあるため、整備されていないところは、そういった補助制度を整備することが考えられます。加えて、「この地域で自伐型林業を進めるにあたって、行政にどういった支援をして欲しいか? どういった連携が必要か?」を視野に入れて検討頂ければと思います。
13	本事業の取組(出口戦略)の1つとして「持続可能な販路拡大」「学校等と連携した林業教育」といった活動も認められるのでしょうか	本事業では、団体の体制を整えて頂き、地域の自伐型林業者や山主を支えることを想定しています。そのため、事業内容や出口戦略が最終受益者にとって利益があるか、の点でお考えください。事業目的に沿った内容や出口戦略を達成する活動であればOKです。

■助成金・自己資金について

No.	質問内容	回答
1	自己資金確保ですが、最終年度に結果的に自己負担額を20%以上にしたらよいと読めるのですが、最終年度のどの段階ですか。どのような形で確認を行うのでしょうか。	1年目、2年目は自己資金が0円でも構いません。また、最終年度のどの段階という明確な決まりはございません。ただ、最終年度時点で、自己資金を調達できている目途や考えがあるか等は重視します。調達方法などについては、資金分配団体も実行団体と共に検討します。
2	申請段階で自己資金がゼロでも資金計画上、準備が可能となれば問題ないとの理解で良いですか。自己資金の有無や多寡は審査に影響はありますか。	自己資金を0円または事業費の20%よりも下の金額で申請する場合は、「様式A 自己資金に関する申請」を記載頂きます。自己資金の有無や多寡による審査への影響はございません。
3	資金の準備についてですが、民間資金とは具体的にどんなものですか。銀行融資などでしょうか。自己資金調達に関するアイデアがあれば教えて下さい。	助成金申請、会費制度の導入、中間支援に対する手数料を定める、イベントの参加費用など、団体の方向性に応じて検討が可能かと思えます。
4	予算の使い道についてもう少し知りたいです。例えば重機の購入、レンタル費の計上は可能ですか。	用途によっては計上が可能です。重機の購入やレンタル代にかかわらず、助成金として申請する全ての費用は明確な用途目的があることが求められます。
5	他の助成金との併用は可能ですか。	公募要領のP.17ならびにJANPIAの、 <a href="#">「休眠預金による助成金と国等からの補助金の重複受領について」</a> をご確認ください。
6	公募要領の11ページに「謝金」「賃金」等の単価及び数量等の算出根拠を示す必要がある、と書かれていますが、参考にするべき資料はありますか。	各団体様で定められている給与規定や謝金規定をご提出ください。なお、実際に支払った場合は、月次精算報告の際に支払証拠書類および根拠資料(勤務実績表等)をご提出いただきます。
7	事業内容について、作業を委託した場合の委託費も計上可能ですか？	可能ですが、事業の大半を外部委託することはできません。また、申請団体の構成員が外部委託の団体と重複する場合は、利益相反となる可能性があります。実際の進め方については、資金分配団体と相談の上、決定することとなります。
8	事務局の日当とすればいくぐらいが妥当でしょうか？	人件費や謝金の上限規定はございません。ただし、休眠預金事業は営利事業ではなく公益事業ですので、社会通念上不審や疑念を抱かれるような水準である場合、その水準を設定された理由などはJANPIAや資金分配団体から確認させていただきます。
9	重機購入をする場合、新品・中古の制約はありますか。	新品・中古の制約はございませんが、事業において購入の必要性があるのか、事業期間内の適切な時期の納品がなされるのか、などは、確認させていただきます。

10	先駆企業・地域への視察、他社への加工賃や運搬費の委託なども経費計上してよいでしょうか。	経費に関しては、事業内容に即したものであれば計上は可能です。
11	活動拠点を自宅とした場合、改修費を計上しても良いのでしょうか。	活動拠点の整備に関する予算計上は、特に助成対象外とはしていません。ですが、「その必要が本当にあるのか」は確認させていただきます。例えば、活動拠点として既に設備の整っている別の場所を借りた方が良いのではないかと考えています。それができない理由はなにか？などです。

#### ■選考について

No.	質問内容	回答
1	自伐型林業について理解しているというのはどのようなポイントで判断しますか。	申請資料や現地ヒアリング、オンライン面談などで総合的に判断をさせていただきます。
2	ヒアリングを現地で行う目的やポイントを教えてくださいいただけますか。	オンライン面談も行いますが、15分/団体の予定であるため、そこで申請団体様を理解することは難しいという考えから、現地訪問を予定しています。コロナ禍以降、オンラインでのやり取りも活発になりましたが、実際に顔を突き合わせて話すことにより、相互理解も深まると考えています。また、書面審査の段階で審査委員から出てきた疑問などについても質問させて頂き、解消することを目的としています。
3	現地ヒアリングにはどのような山奥でも来られるのでしょうか。また、現地ヒアリングに関する経費は出るのでしょうか。	現地ヒアリングは申請団体の指定場所にて実施することを想定しているため、どのような場所でも伺います。このヒアリングは公募段階(契約前段階)のものとなりますので、審査にかかわる費用は申請団体が負担することとなりますが、申請団体の皆様がなるべく負担がないかたちで実施いたします。
4	現地ヒアリングは申請団体すべてに対して行うのでしょうか。	一次選考として、外部審査委員と共に書面審査を行い、選定された団体に対してのみ行います。
5	過去に休眠預金事業の助成金を受けた団体との連携や協業を行った場合、審査への影響はありますか。	連携団体先が過去に休眠預金事業を受けているかどうかの実績有無に関しては、特に考慮いたしません。
6	⑤説明会資料P12: 目指すこと(1)～(9)のうち、できるだけ多くに該当することが評価基準になるのでしょうか。	目指すことで提示させて頂いた項目は、あくまで資金分配団体側である我々が想定している項目であるため、地域目線で考えられた際に、(1)～(9)以外の項目なども考えられるのではないかと考えています。そのため、多くに該当することが評価基準になるというわけではありません。地域で自伐型林業を推進し、実践者を支えていくにあ

		たつてをどう考えているか、がポイントになります。
--	--	--------------------------

評価について

No.	質問内容	回答
1	評価アドバイザーとしてどのような人材を想定されていますか。	中間支援組織を運営するにあたっての mindset ができる人や、実際の自伐型林業者、日本NPOセンターの方を呼ぶことなどを考えています。実行団体として計上するならば、地域の実情を知っていて、別のNPO団体で活動している人などが挙げられるかもしれません。